

トウモロコシのはなし



文／北川祐子

第11回 飼料業界の動向

本連載第1回で、輸入トウモロコシの約65%が畜産用飼料に充てられているという話をした。現在、畜産用飼料をつくる会社は65社あり、全国で115工場が稼働している。このうち全農系が21工場で、残りは商系と呼ばれる企業傘下の工場である。

国内でつくられる配合飼料は年間およそ2300万t。もともと飼料業界は大企業による寡占化が進んでいたが、ここ3年ほどで業界内での業務提携が進んだ。その結果、全農が約30%、伊藤忠飼料(株)・中部飼料(株)が約20%、フィード・ワン(株)が約20%、日清丸紅飼料(株)が約15%、日本農産工業(株)が約10%で、この5社で約95%を占め、残り5%のシェアをほかの中小規模メーカーで分け合う形になっている。

飼料生産拠点も集約化傾向

トウモロコシの輸入窓口である主な港湾と、そのトウモロコシを利用して配合飼料を製造する配合飼料工場の分布を図に示した。

国内最大の配合飼料拠点は、茨城県の鹿島港近辺だ。次いで大きいのは鹿児島県の志布志港近辺で、鹿児島港を加えた3港で全体の約35%のシェアを占める。これに続くのが名古屋港(愛知県)、水島港(岡山県)、

八戸港(青森県)、釧路港(北海道)、苫小牧港(北海道)、石巻港(宮城県)周辺で、ここまで合わせるとシェアは約79%となる。飼料生産拠点の近くに畜産主産地があることから、輸入トウモロコシあつてこそその日本の畜産業であることがわかる。

前述のトウモロコシの主要輸入港湾は、パナマックス船による一括大量輸送に対応した港である。パナマックス船とは、パナマ運河を通行できる最大サイズの船のことで、載重量は6万t、トウモロコシ満載時に必要な岸壁水深は14m以上である。

懸念されるのは、2020年までにはさらに大型のポスト・パナマックス船(載重量が8万t~12万t)の利用が見込まれていることである。港湾設備としては岸壁水深が17m以上必要となり、これに対応できる港湾として、財務省は鹿島港、志布志港、名古屋港、水島港、釧路港を選定している。トウモロコシの輸入窓口となる港湾はより集約されることになるのだ。

この集約化が何を意味するかというと、1つは輸入トウモロコシを主原料とする飼料費の低減である。船が大きくなって1回の積載量が増えれば、輸送賃や人件費が低減できる。トウモロコシ相場はこの輸送コスト

の影響も少なからず受けるため、飼料費も低減する可能性が高い。

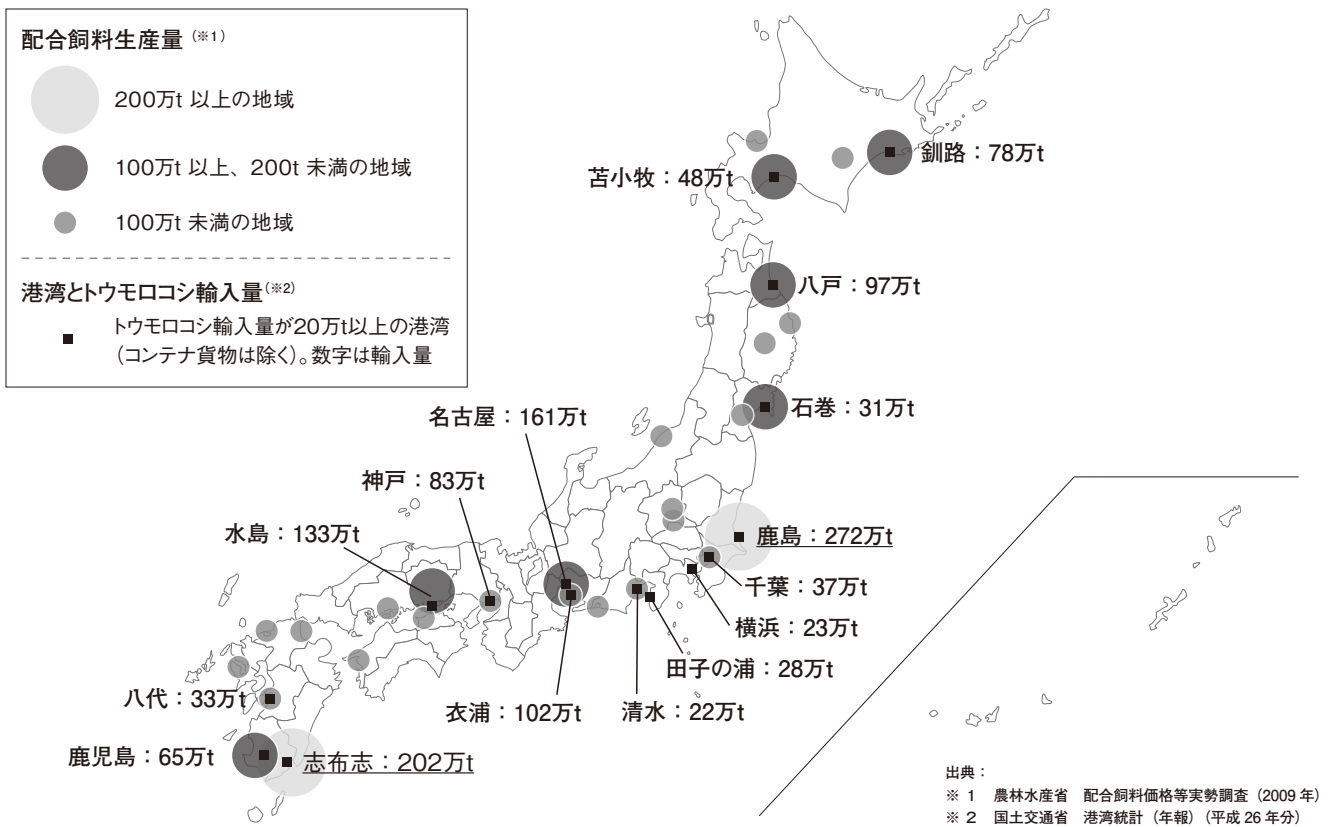
その一方で、トウモロコシの国内需要が安定しているなかで主要港湾への集約が進むということは、それ以外の港湾の荷下ろしが減るということになる。それは、その港湾周辺での飼料生産の減少とも直結する。必然的に配合飼料の生産拠点も集約化が進むだろう。

飼料費の地域格差と国産子実トウモロコシ

図を見ると主要産地以外にもいくつか飼料工場の拠点があるが、これらの近辺にも小規模ながら輸入港湾がある。仮にこれらの港湾での荷下ろしがなくなり、飼料工場が閉鎖されれば、畜産農家は別の近隣工場から配合飼料を運搬しなくてはならなくなる。

実は、この配合飼料の運搬費が畜産農家にとって大きな負担になっている。現状でも主要な港湾は太平洋側に集中しており、日本海側には大きな港湾がない。当然のことながら鹿児島に近い茨城県や千葉県では運搬費が安く、群馬県、長野県などの内陸部、日本海側の地域では運搬費が上乘せられ、飼料費が高くなる。寡占化が進めば、小規模な地元飼料メーカーが立ち行かなくなり、地域格

図：輸入トウモロコシを扱う主な港湾と配合飼料工場の分布



差は広がる。港湾から離れた地域の畜産農家はさらに厳しい状況に立たされるだろう。

こうした状況下で、「国産子実トウモロコシという視点では、チャンスにもなり得る」と見る飼料関係者もいる。あくまでも「輸入GM(遺伝子組換え)トウモロコシの価格レベルにどこまで近づけられるか」がポイントだという。どれだけ製品価値があっても、飼料費が生産費の6割を占める畜産経営の現状では、2倍以上の価格の国産飼料原料をいますぐ導入するのは難しいからだ。

その点、港湾から離れた地域では、同じ配合飼料でも飼料生産拠点に近い生産者より10〜20円/kgほど高く購入している例も少なくない。地元で子実トウモロコシを生産・供給できれば、運搬コストを圧縮でき、生産規模にもよるが、現在の価格と十分戦える水準になり得るだろう。輸入飼料費の地域格差が広がるほど、国産子実トウモロコシの入り込む余地が生まれるというわけだ。つまり、そこでは、地産地消こそがカギになってくる。

いかにマーケットを その気にさせるか

飼料関係者がもうひとつ挙げるのはマーケットインの重要性だ。これ

は飼料に関わらず、あらゆる物流に通じることだが、畜産農家を味方につけるのであれば、まずマーケットニーズの掘り起こしが必要になる。

現在 Non-GM 飼料を使っている畜産農家は、基本的には販売先の規定に Non-GM 原料の使用が定められている。つまり、ニーズがあるからこそ Non-GM 飼料を使用し、さらにその畜産農家のニーズに合わせて飼料メーカーが指定配合飼料(生産者の指定する材料、設計に合わせて個別に配合した飼料)をつくるという流れになっているのだ。

現状、飼料業界は、国産子実トウモロコシの Non-GMO としての評価にやや厳しい態度を示す。「Non-GM トウモロコシを使った配合飼料のシェアは、全国的に見ても1%に満たない。もちろん、マーケットのニーズに合わせたいと畜産農家が希望すれば対応するし、その価値もあると思うが、あくまでもニッチでしかない」といった具合だ。

しかし、マーケットがその気になれば、畜産農家は動く。また、マーケットのほうがより国産トウモロコシ、Non-GM トウモロコシというフレーズを欲しがっている。次号では、具体的なニーズとそれに対する畜産農家の考え、対応について紹介したい。